The background of the slide is a complex financial market visualization. It features a blue color scheme with various data series. At the top, there are candlestick charts and a grid of numerical values. Below that, a world map is rendered in a dotted blue style. Further down, there are line graphs and bar charts. Currency codes such as JPY, EUR, CHF, GBR, SEK, CAD, ITL, DEM, BEF, FRF, MLG, and RUS are scattered throughout the image. The overall aesthetic is that of a high-tech financial dashboard.

金融の流れで変わる世界

2018.5.28
株式会社ニューラル
代表取締役社長 夫馬賢治

当社紹介

案件

- 長期戦略、体制構築
- リスクマネジメント
- ESG情報開示
- 定期レポートニング
- アドバイザリーサービス（月額固定） etc.

Signatory of
 **PRI** Principles for Responsible Investment



クライアント

- 国内大手証券会社
- 国内大手運用会社
- 国内大手総合商社
- 国内大手シンクタンク
- 国内大手ウェブサービス会社
- 国内大手金融情報サービス企業
- 国内大手鉄鋼グループ
- 国内電力小売事業者
- 国内CSRコンサルティングファーム
- 外資系大手アパレル 他



サステナビリティ・ESG投資
ニュースサイト



記事を入力

記事情報収集

ログアウト

Search ---



News
最新ニュース

Case
事例を見る

Study
体系的に学ぶ

Action
行動する

About
当サイトについて

2018/03/04 最新ニュース

【アメリカ】上場企業の役員と従業員の給与格差開示義務が開始。初年度情報開示に注目集まる

米国では2018年から、上場企業に対し役員報酬と一般社員の給与格差の開示義務が課される。発端は、2010年7月に制定された「ドッド＝フランク・ウォール街改革及び消費者保護法」で、役員報酬に対する株主権限を強化した「SAY ON PAY」が世界に先駆けて法制化された。それに基づき、2015年8月に米証券取引委員会（SEC）が、主要な役員（PEO）の報酬と一般社員の給与格差（ペイ・レシオ）を開

▶ 続きを見る

News



サステナビリティ・ESG用語集

金融セクターの最新動向とダイベストメント

投資運用 (株式・債券)

- 年金基金
- 生命保険
- 運用会社 (信託銀行)

融資

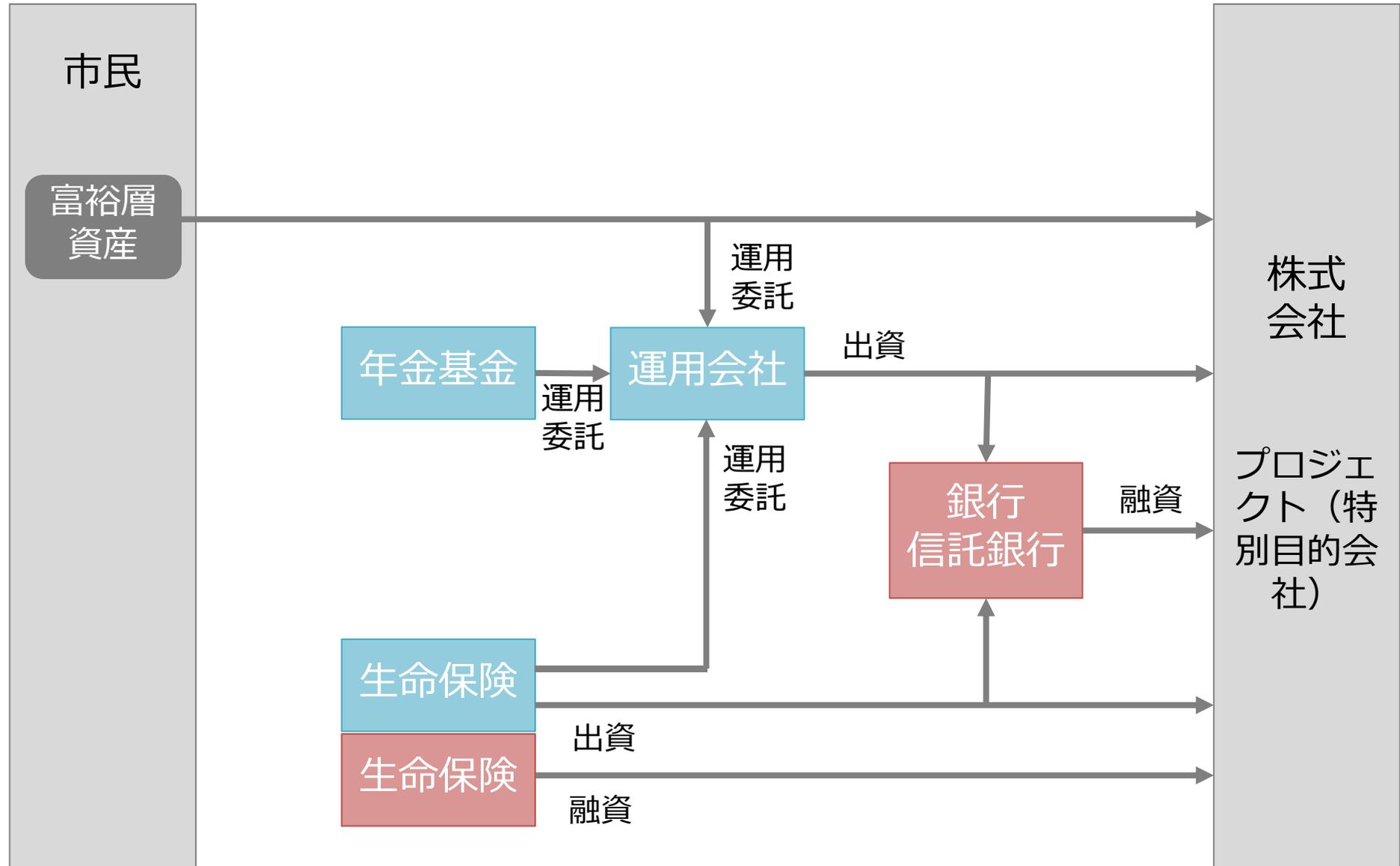
- 銀行
- 信託銀行
- 生命保険

損害保険

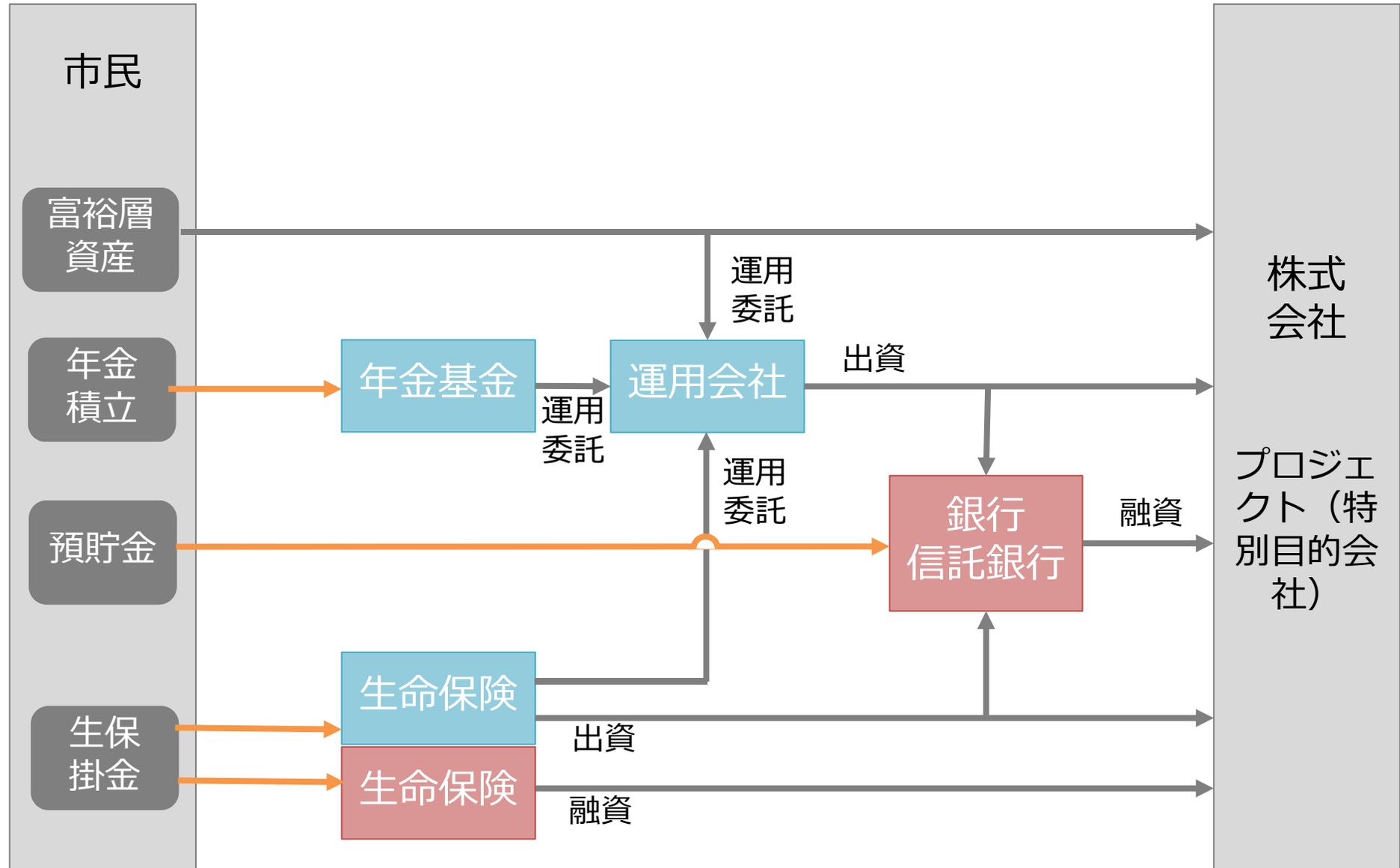
- 損害保険

TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) も踏まえて

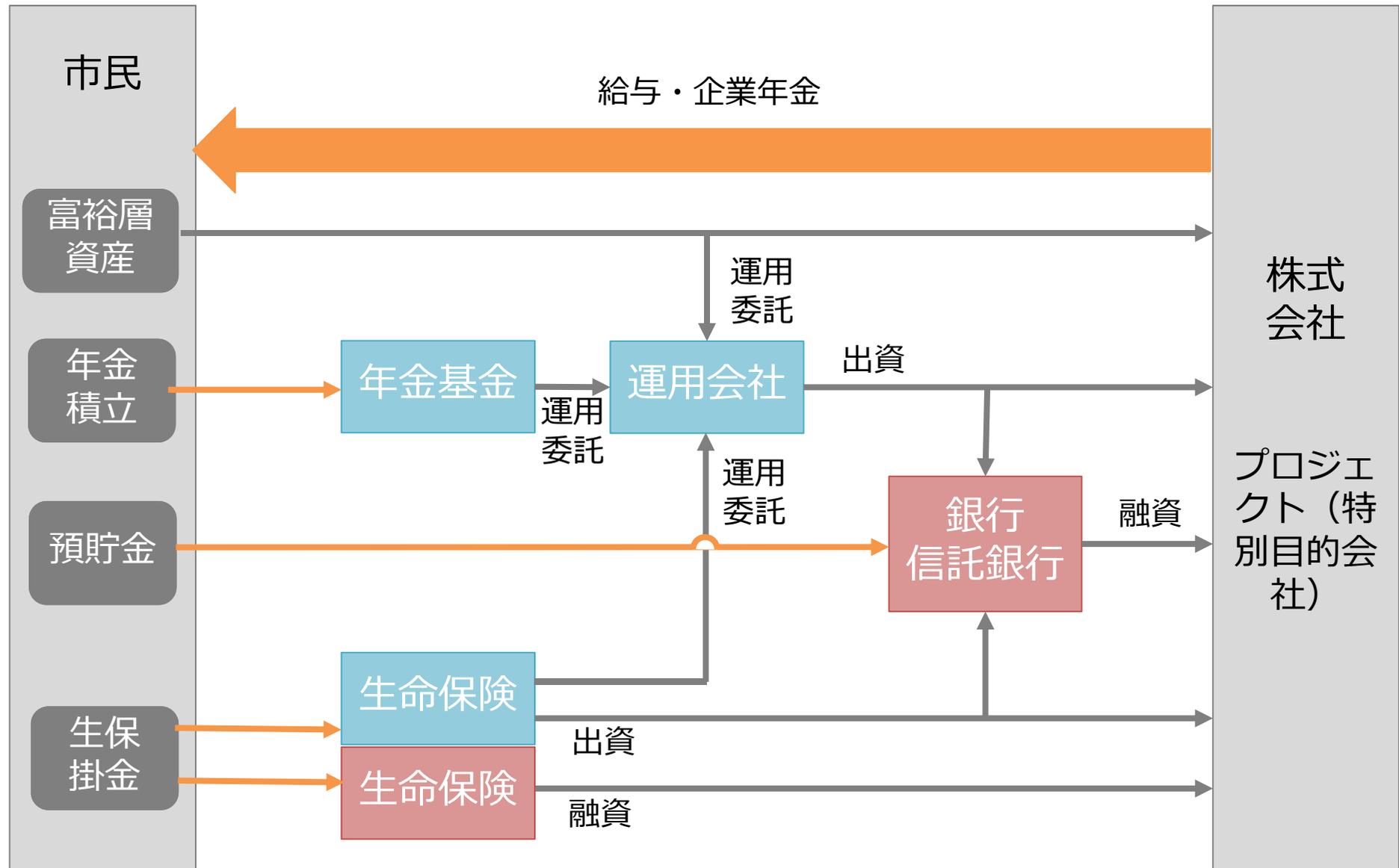
金融機関がパリ協定誕生を後押しした



マネーは循環している



市民の資金は企業が支えている



経営判断と受益者の思惑が一致すると物事は大きく進む

企業判断

経営者のリスク・機会の認識



受益者（市民）マインド

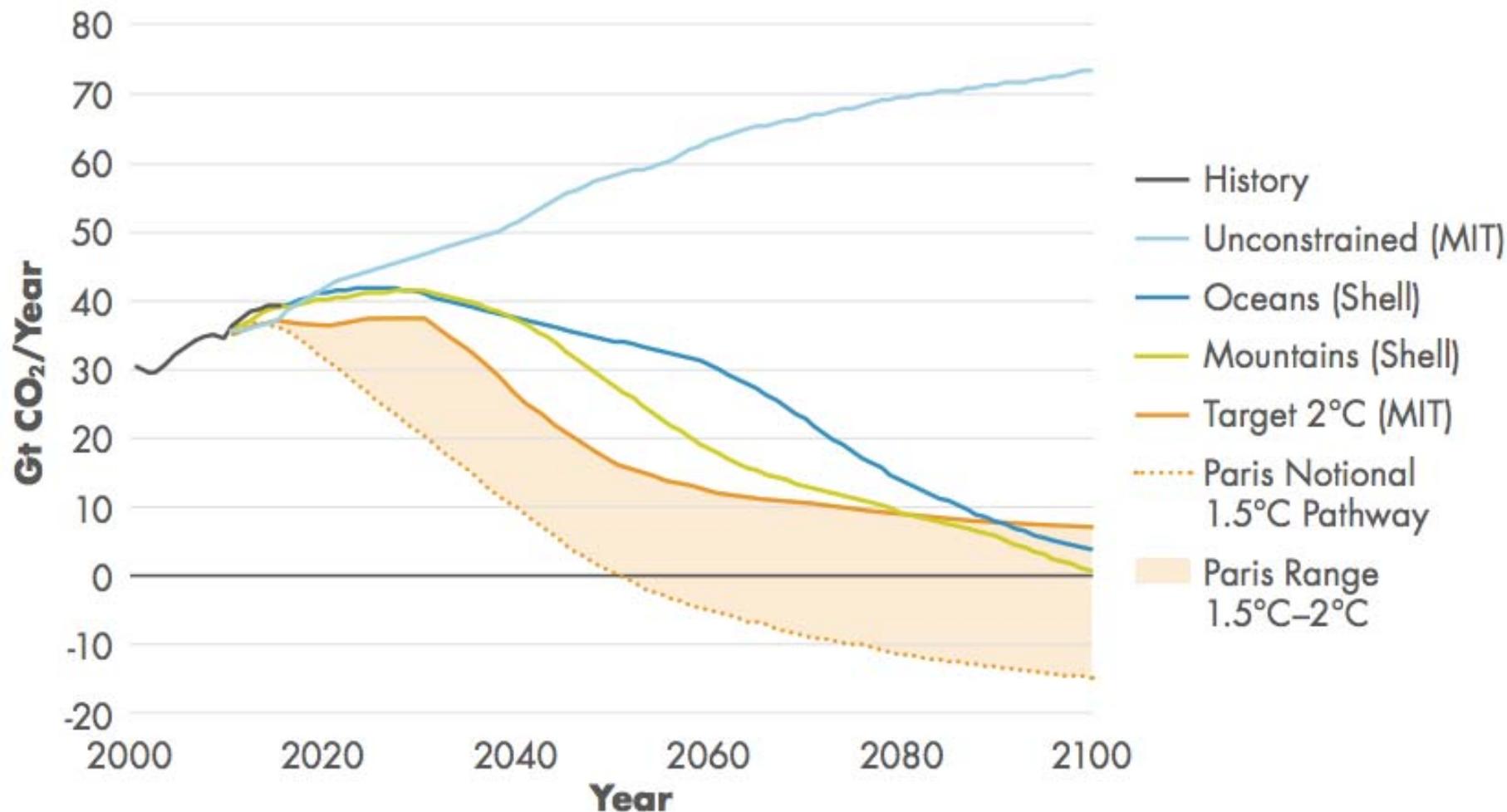
市民の世論



市民のマインドは投資判断を大きく左右する

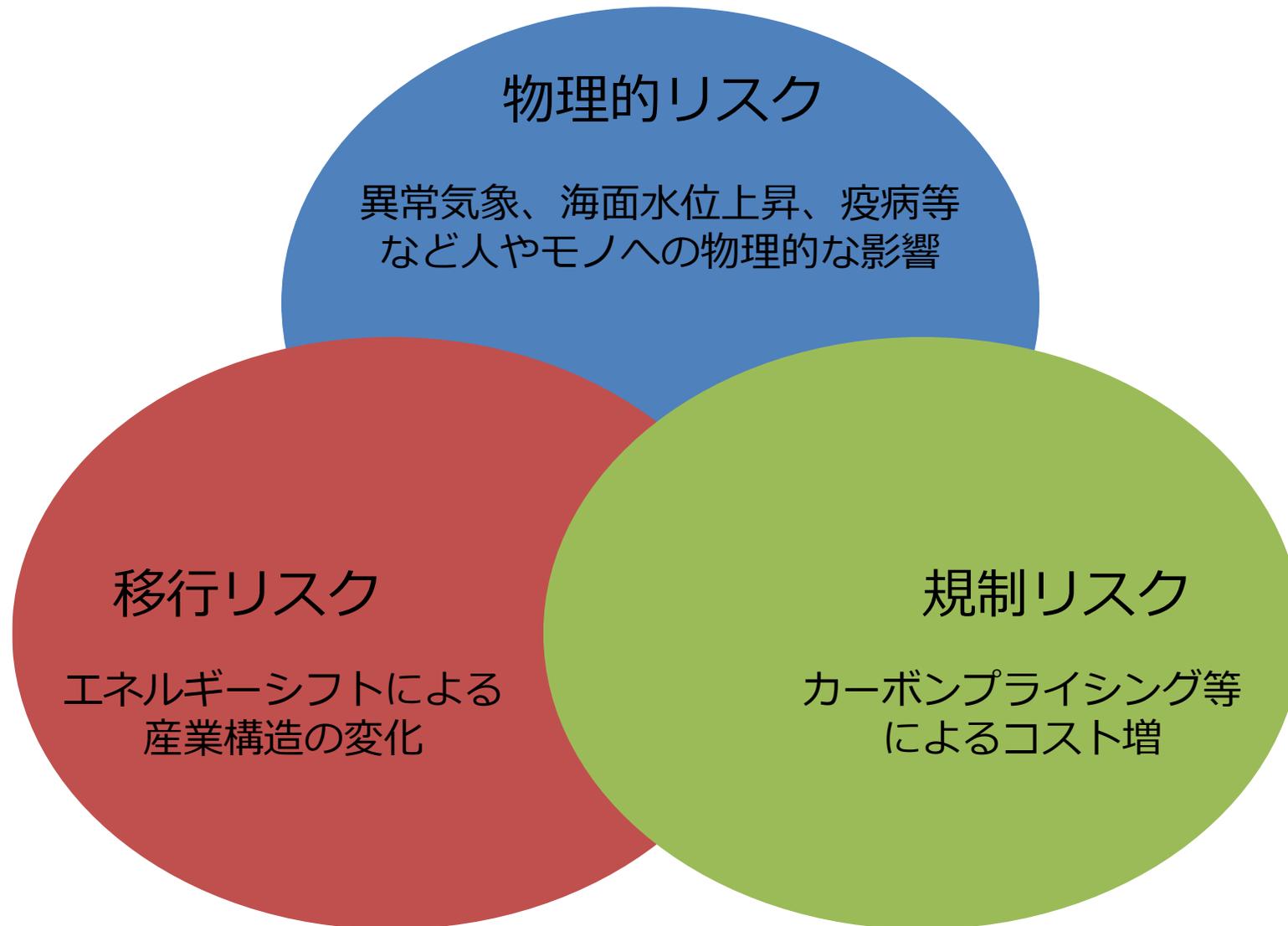
パリ協定目標の達成は極めて高いハードル

PATHWAYS FOR TOTAL CO₂



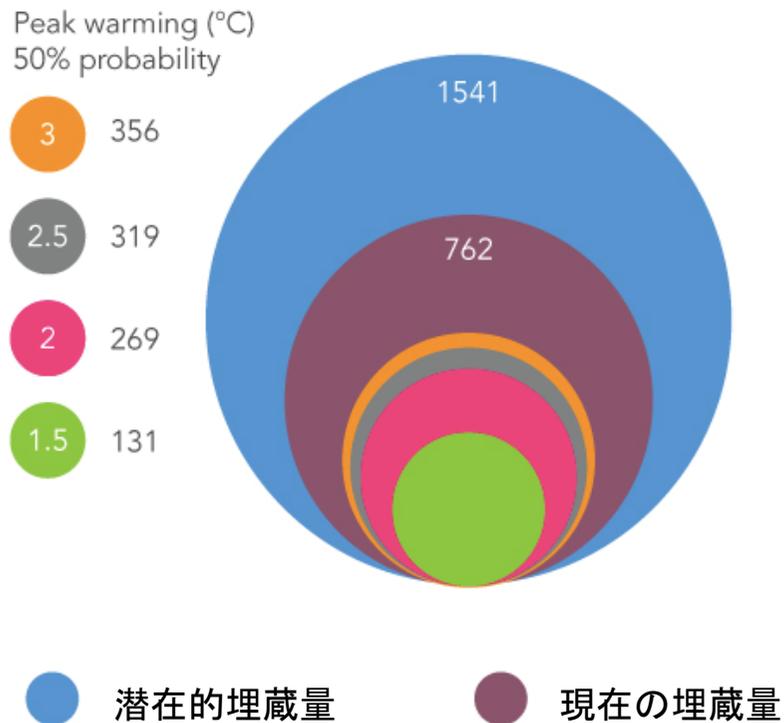
出所：Shell “A better life with a health planet”

気候変動と財務リスク

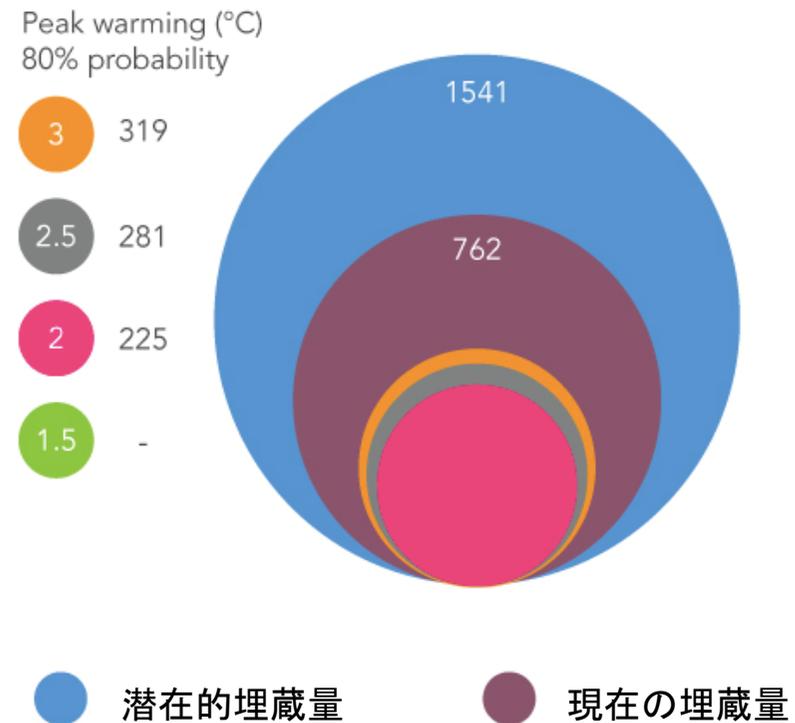


気候変動政策が進むと資源価値がなくなる（座礁資産）

50%の確からしさで
気温上昇を○○度に抑えようとした場合の
化石燃料の資産価値



80%の確からしさで
気温上昇を○○度に抑えようとした場合の
化石燃料の資産価値



大手年金基金の最近の動き

順位	名称	国	地域	運用資産 (M USD)
1	年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF)	日本	アジア太平洋	1,237,636
2	政府年金基金	ノルウェー	欧州	893,088 ★
3	連邦公務員向け確定拠出年金基金	米国	北米	485,575
4	国民年金基金	韓国	アジア太平洋	462,161
5	公務員年金基金 (ABP)	オランダ	欧州	404,310 ★
6	全国社会保障基金	中国	アジア太平洋	348,662
7	カリフォルニア州職員退職年金基金 (CalPERS)	米国	北米	306,633 ★
8	カナダ年金基金	カナダ	北米	235,790
9	中央積立年金	シンガポール	アジア太平洋	227,102
10	厚生福祉年金基金 (PFZW)	オランダ	欧州	196,461 ★
11	カリフォルニア州教職員退職年金基金	米国	北米	193,871 ★
12	ニューヨーク州退職年金基金	米国	北米	184,461 ★
13	地方公務員共済組合連合会	日本	アジア太平洋	183,161
14	ニューヨーク市退職年金基金	米国	北米	171,574 ★
15	従業員積立基金 (EPF)	マレーシア	アジア太平洋	165,464
16	フロリダ州運用管理理事会	米国	北米	153,942
17	テキサス州教職員年金基金	米国	北米	133,221
18	オンタリオ州教職員年金基金	カナダ	北米	130,642
19	GEPF	南アフリカ	アフリカ	119,186
20	ATP	デンマーク	欧州	113,160

ノルウェー政府年金基金

2015.6 石炭関連122社株売却決定 (80億ドル)
2016.4 石炭関連52社株売却決定。日本電力3社対象

ABP

2015 化石燃料15社の株式全売却。他の保有も縮小

カルパース、カルスターズ

2015.9 州議会が石炭株投資引揚げ決定
2017.7 両基金ほぼ売却完了

PFZW

2015.11 2020年までに石炭株売却

ニューヨーク州退職年金基金

2017.12 州知事が石炭ダイベストメント提案
2018.4 CO2排出大手10社に削減要請書簡送付

ニューヨーク市退職年金基金

2018.1 市長が石油ガス大手5社の提訴決定
2018.4 石炭ダイベストメント具体検討着手

他にも、大学基金、世界医師会、各国キリスト教系基金も石炭ダイベストメント決定

大手生命保険の最近の動き

順位	名称	国	地域	総資産 (M USD)
1	アクサ	フランス	欧州	1,046,960
2	アリアンツ	ドイツ	欧州	1,038,060
3	中国平安保険	中国	アジア太平洋	925,988
4	ブルデンシャル	米国	北米	821,131
5	メットライフ	米国	北米	720,515
6	かんぽ生命	日本	アジア太平洋	698,667
7	バークシャー・ハサウェイ	米国	北米	681,554
8	日本生命保険	日本	アジア太平洋	660,716
9	ブルーデンシャル	英国	欧州	644,631
10	リーガル&ジェネラル	英国	欧州	642,923
11	ゼネラル保険	イタリア	欧州	641,730
12	AVIVA	英国	欧州	589,541
13	マニユライフ	カナダ	北米	548,260
14	全国共済農業協同組合連合会 (JA共済)	日本	アジア太平洋	513,209
15	AIG	米国	北米	503,073
16	第一生命ホールディングス	日本	アジア太平洋	476,106
17	CNPアシュアランス	フランス	欧州	469,756
18	エイゴン	オランダ	欧州	445,658
19	中国人寿保険	中国	アジア太平洋	431,369
20	チューリッヒ保険	スイス	欧州	381,173



アクサ

2017.4 石炭ダイベストメント決定 (6億ユーロ)
2017.12 ダイベストメント対象拡大 (計24億ユーロ)

アリアンツ

2018.5 石炭ダイベストメント決定

AVIVA

15社の石炭ダイベストメント実施。J-POWERも

エイゴン

2016.5 石炭採掘ダイベストメント決定



チューリッヒ保険

2017.11 石炭ダイベストメント決定



機関投資家の新たなイニシアチブ

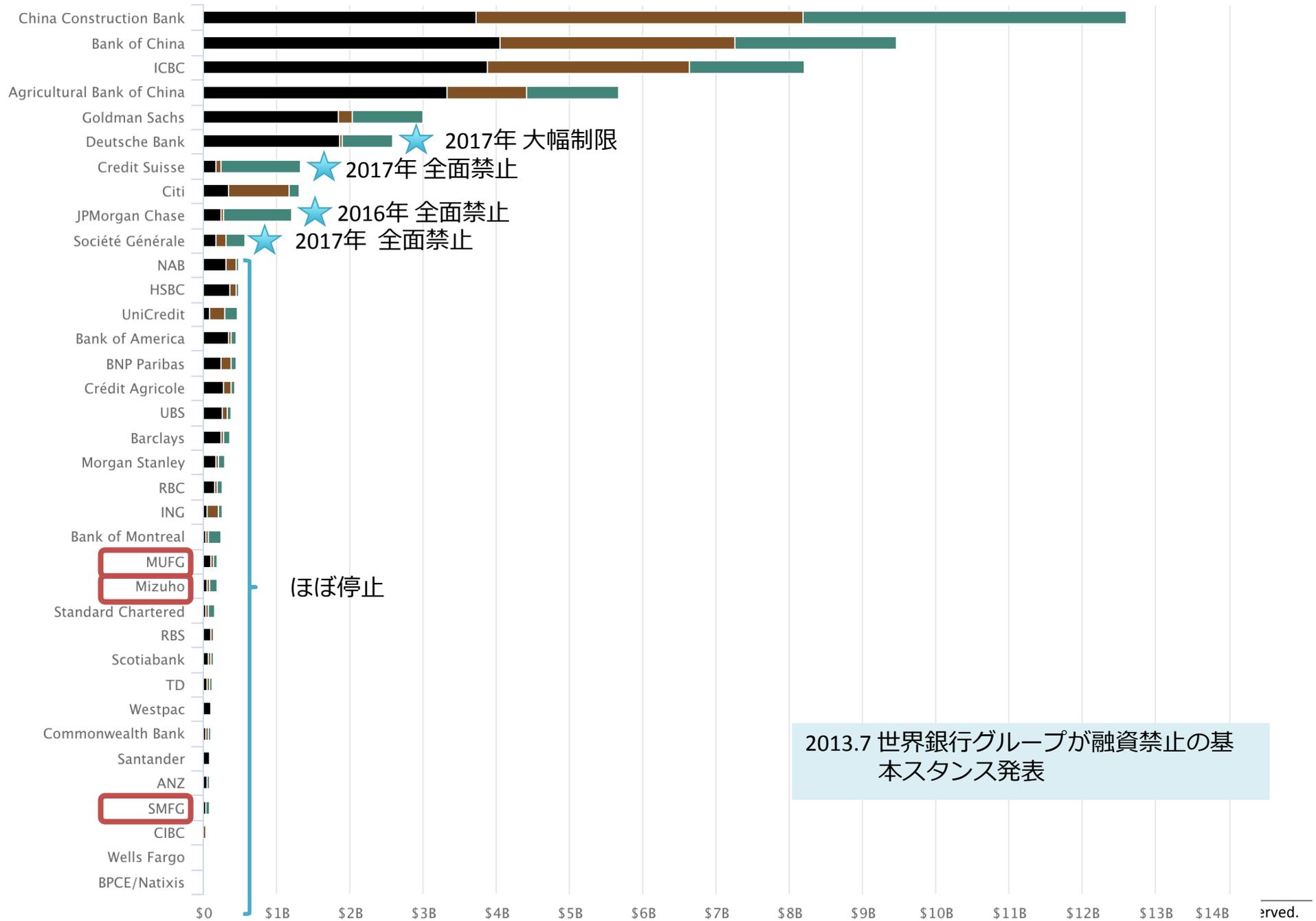


- 2017年9月発足
- 投資先企業に3つを要求する集团的エンゲージメント
 - ①CO2削減、2°C目標へのコミット
 - ②TCFDガイドラインに沿う情報開示
 - ③取締役会の説明責任とガバナンス体制の強化
- 世界CO2排出大手100社選定（日本10社）
- 機関投資家225団体参加（26.3兆米ドル）
- ※アセットマネジメントONEと三井住友信託銀行が参加



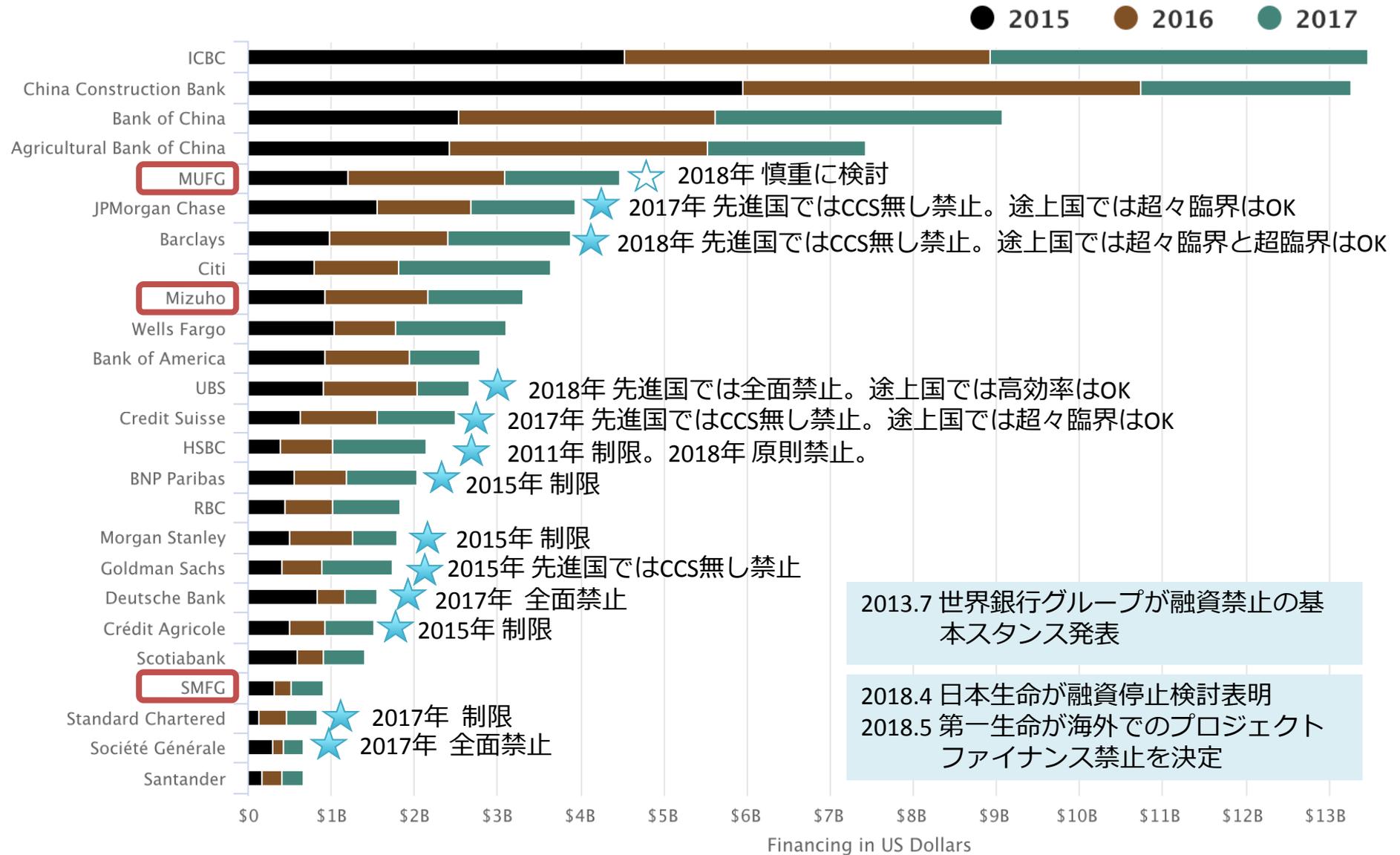
- 2018年1月発足
- 機関投資家に以下を要請
 - ①段階的炭炭ダイベストメント
 - ②Climate Actin 100+への参加要請
 - ③TCFDガイドラインに沿う情報開示
 - ④政策提言への関与

石炭採掘プロジェクトへの融資（2015-2017）



2013.7 世界銀行グループが融資禁止の基本スタンス発表

石炭火カプロジェクトへの融資（2015-2017）



邦銀のPFリスクは経産省の日本貿易保険（NEXI）が肩代わり

アクサとアリアンツの保険引受禁止発表

順位 名称	国	地域	総資産 (M USD)
1 アクサ	フランス	欧州	1,046,960
2 アリアンツ	ドイツ	欧州	1,038,060
3 中国平安保険	中国	アジア太平洋	925,988
4 ブルデンシャル	米国	北米	821,131
5 メットライフ	米国	北米	720,515
6 かんぽ生命	日本	アジア太平洋	698,667
7 バークシャー・ハサウェイ	米国	北米	681,554
8 日本生命保険	日本	アジア太平洋	660,716
9 プルーデンシャル	英国	欧州	644,631
10 リーガル&ジェネラル	英国	欧州	642,923
11 ゼネラル保険	イタリア	欧州	641,730
12 AVIVA	英国	欧州	589,541
13 マニユライフ	カナダ	北米	548,260
14 全国共済農業協同組合連合会 (JA共済)	日本	アジア太平洋	513,209
15 AIG	米国	北米	503,073
16 第一生命ホールディングス	日本	アジア太平洋	476,106
17 CNPアシュアランス	フランス	欧州	469,756
18 エイゴン	オランダ	欧州	445,658
19 中国人寿保険	中国	アジア太平洋	431,369
20 チューリッヒ保険	スイス	欧州	381,173



アクサ

2017.4 石炭関連プロジェクトの保険引受禁止

アリアンツ

2018.5 石炭関連プロジェクトの保険引受禁止

チューリッヒ保険

2017.11 石炭関連プロジェクトの保険引受禁止



国連持続可能な保険原則 (PSI) は2018年4月、損害保険引受に関するESGガイダンス策定を予定と発表。2019年初旬発行予定。

